

令和8年第2回中津川市議会「定例会」
一般質問通告表

令和8年3月5日(木)・9日(月)

質問日	順序	質問事項	質問者	答弁を求める者	発言所要時間 (質問方法)
3 月 5 日	1	1. 令和9年度～18年度の中津川市総合計画基本構想及び基本計画から前期事業実施計画の策定について	木下律子	市長 副市長 市長公室長 リニア都市政策部長 医療福祉部長 市民部長 商工観光部長	40 (一問)
	2	1. 令和8年度予算概要について 2. 今後の大型事業の取組みについて	勝彰	市長	15 (一問)
	3	1. 自治会の防犯カメラ設置に関するガイドラインについて 2. 自治体職員の副業として農業を許可する制度導入について	田口文教	市長 市長公室長 総務部長 市民部長 農林部長	30 (一問)
	4	1. 高齢者の移動支援について	松崎誠	市長 副市長 医療福祉部長 リニア都市政策部長	20 (一問)
	5	1. 広域ごみ処理施設について	牛田敬一	市長 環境水道部長	20 (一問)
	6	1. リニア工事に関わる住民要望について 2. 未満児保育の充実について 3. 子どもの権利について	田中愛子	市長 文化スポーツ部長 リニア都市政策部長 建設部長 環境水道部長 教育長 教育委員会事務局長	40 (一問)

3 月 9 日	7	1. 中心市街地について	吉村 浩平	市長 商工観光部長 リニア都市政策部長	15 (一問)
	8	1. リニア開業を見据えた就労者の受け入れ整備について 2. 不登校児童生徒が安心して学べる環境整備について	糸魚川 伸一	市長 リニア都市政策部長 建設部長 教育長 教育委員会事務局長	20 (一問)
	9	1. 家庭で排出するごみを減らすことについて	鷹見 信義	市長 医療福祉部長 環境水道部長	15 (一括)
	10	1. 神宮式年遷宮の御神木祭の継承について 2. 森林整備に対する諸問題について	吉村 孝志	市長	20 (一問)
	11	1. 中津川市地域公共交通計画の実効性と見通しについて	小池 菜摘	市長 副市長 市長公室長 総務部長 リニア都市政策部長	20 (一問)
	12	1. 防災庁誘致について	長谷川 透	市長 市長公室長 総務部長 商工観光部長	15 (一問)
	13	1. 人口減少と市役所の機能について 2. 人口減少と自主防災力の強化について	黒田 ところ	市長 副市長 市長公室長 総務部長 市民部長	35 (一問)

2026年3月議会一般質問

中津川市議会議員 木下律子

1、 令和9年度～18年度の中津川市総合計画基本構想及び基本計画から前期事業実施計画の策定について

(1) 現総合計画後期事業実施計画の取り組みと課題について

令和9年度～18年度の中津川市総合計画基本構想及び基本計画一前期が12月議会に提案され、決定しました。次は前期事業実施計画の策定が必要です。4月から現総合計画後期事業実施計画（R5年～R8年）の最終年度です。現計画の取り組みを振り返り、残した課題を明確にし、策定した目標の達成を目指されていると思います。そこで現総合計画後期事業実施計画について基本施策を3つの「基本となる理念」ごとに、取り組みと課題を伺います。

- ① 基本理念「人々がかがやくまち」について取り組みと課題を伺います。
- ② 基本理念「安らぐ自然に包まれたまち」について取り組みと課題を伺います。
- ③ 基本理念「活気あふれるまち」について取り組みと課題を伺います。

(2) 次期総合計画に向けた取り組みと課題について

中津川市総合計画（H27年～R8年）の後期事業実施計画を中津川市まち・ひと・しごと創成総合戦略として取り組みました。戦略ごとに大まかな取り組みと課題、そしてその課題を次期総合計画につないでいく必要があります。

- ① 「リニアを活かす戦略」について取り組みと残された課題について伺います。

リニア中央新幹線の開業の時期が2034年以降と大幅に延長され、いつ開業するか見通せない状況です。工事費も4兆円増えて品川一名古屋間で11兆円にもなっています。瑞浪市大湫町などあちこちでトンネル掘削による地盤沈下、水位低下や枯渇が起きています。リニア開業も危ぶまれるのではないのでしょうか。リニア駅周辺整備事業や区画整理事業、西部テクノパーク事業等大きな予算をつぎ込んできました。このような状況で、次期総合計画の中でリニアを重点施策として位置付けて良いのでしょうか。

- ② 一旦立ち止まって、計画を見直す必要があると思いますが、見解を伺います。
- ③ 「若者の定住戦略」について取り組みと残された課題について伺います。

人口減少問題について12月議会で述べましたが、安心して子育てできる取り組みが必要です。重い教育費負担の軽減をはじめ子育て支援の抜本的強化が必要です。大学の学費値上げをやめさせる緊急の措置、高等教育の無償化に向け、大学・短大・専門学校授業料を国の責任で無償化が必要です。他の先進国にはない入学金制度をなくし、奨学金は、給付制中心に改め、貸与奨学金の返済を減らす必要があります。子育てにかかわる「人」を抜本的に増やし、教員定数の抜本増を進める必要があると思います。中津川市だけではなく、国や県の取り組みも改善する必要があると思います。

- ④ 人口減少問題では、外国から多くの若い方が中津川市にも働きに来ておられます。一定期間が過ぎると自国に帰られます。しかしその方々が中津川市で住み続け、家族を持てば人口は増え、合計特殊出生率は改善し、人口減少に歯止めがかかると思います。見解を伺います。
- ⑤ 「人が集い、安心して暮らせる」戦略について取り組みとされた課題について伺います。

(3) 令和6年度市民アンケート調査結果について

資料1

・「中津川市への思い」に関する設問に「はい」と答えた人の割合

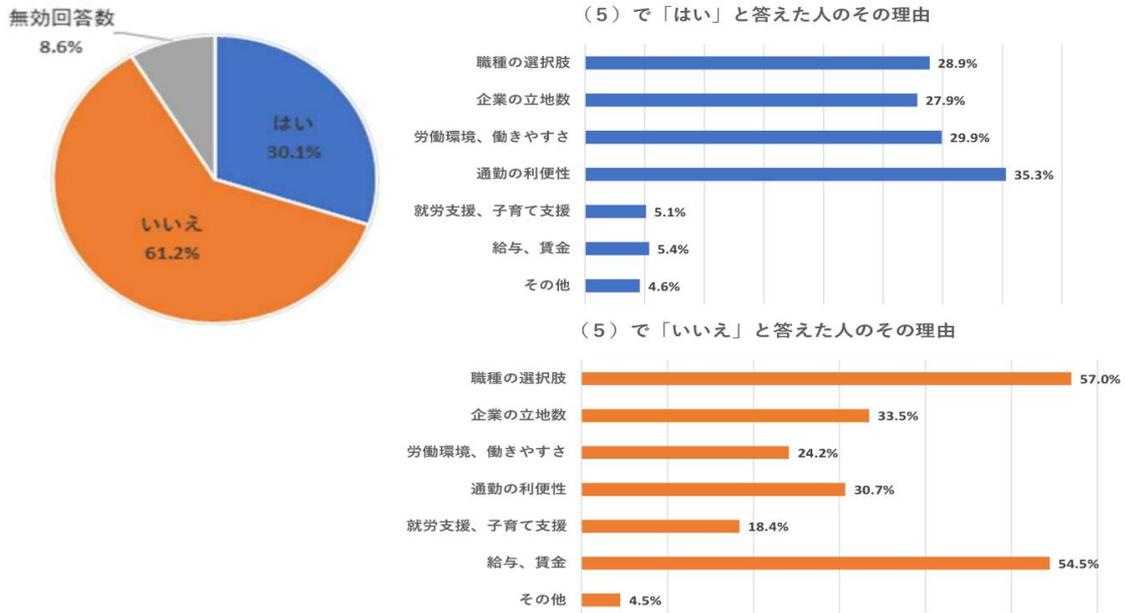
設問	令和6年度	令和4年度	差
暮らしやすいと思いますか	66.6%	72.1%	-5.5
誇りや愛着を感じますか	75.9%	76.2%	-0.3
住み続けたいと思いますか	76.5%	79.5%	-3.0
働く環境として魅力を感じますか	30.1%	34.5%	-4.4
暮らしに不安を感じますか	70.3%	66.9%	3.4

「中津川市への思い」について、「はい」と答えた人の割合は全体的に低下しており、人口減少や健康問題に対する不安は増加している。

資料2

(5) 働く環境の魅力（中津川市は働く環境として魅力を感じますか）

○「いいえ」が61.2%を占め、「はい」は30.1%である。



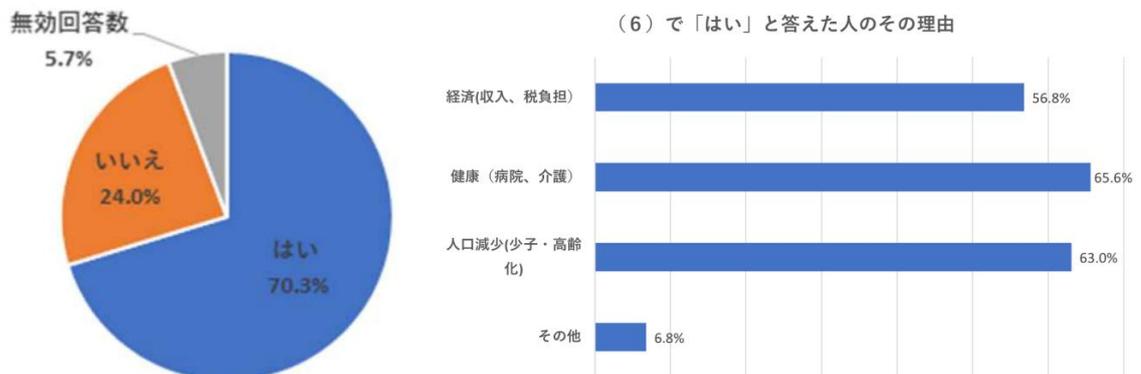
令和6年度市民アンケート調査で、私が気になったことは、「中津川市への思い」に対する質問5問のうち④「働く環境として魅力を感じますか」の回答で「はい」が30.1%、R4年度と比べて4.4ポイント減少。「いいえ」が61.2%も。「いいえ」の理由で「職種の選択肢」57.0%・「給与・賃金」54.5%です。

- ① アンケートの結果について、どのように受け止められましたか。
- ② 中津川市としてどのように改善できるでしょうか。

資料3

(6) 暮らしの不安（中津川市での暮らしに不安を感じますか）

○「はい」が66.9%を占め、「いいえ」を倍以上、上回っている。



同じアンケートで「暮らしに不安を感じますか」の問いに、「はい」が70.3%でR4年度と比較して3.4ポイント上昇。理由は経済（収入、税負担）56.8%・健康（病院・介護）65.6%・人口減少（少子・高齢化）63.0%です。

③アンケートの結果をどのように認識されますか。

「暮らしの不安」の経済（収入、税負担）は、失われた30年といわれています。賃金は、現在30年前より実質賃金で年収30～40万円低いのに、30年前の消費税は3%でしたが、現在10%とアップし、社会保険料も高くなっており、収入は少なくなり、負担は大きく増えています。健康（病院・介護）では保険料が高くなり、窓口負担も高くなっています。30年前と比べて、サラリーマン窓口負担は2割でしたが、現在3割負担と高くなっています。高齢者医療制度では30年前の保険料は1割負担でしたが、現在2割負担と保険料も現在の方が高い。人口減少（少子・高齢化）問題では、高齢化率が30年前は14.6%でしたが、現在29%と約2倍になっています。少子化問題では、30年前出生数118万人ありましたが、現在80万人割れと大幅に減少しています。約70%の方が暮らしに不安とこたえておられる状況がよくわかります。

④不安解消は行政の仕事だと思います。中津川市としてどのように改善しますか。

⑤次期総合計画に向けて、不安解消のために何が必要と考えていますか。お聞かせください。

資料4

(1) 満足度・必要性スコア

○満足度の全体平均スコアは-0.28であり、令和4年度調査と比較して、不満足が若干増加している。最も満足度の高い分野は上から順に「生涯学習・歴史・文化」、「健康・福祉」、「教育・子育て」となった。

○必要性の全体平均スコアは6.79であり、どの施策に対しても必要性は高いものと考えられている。最も必要性の高い分野は上から順に「医療・病院」、「健康・福祉」、「防災・安全」となった。

〈R6スコア〉

項目	満足度スコア		必要性スコア	
	全体平均	順位	全体平均	順位
(1) リニアを活用した地域活性化に関すること	-0.28		6.79	
①リニアを活かした観光の振興	-1.44		5.65	
②リニアを活かした観光の振興	-1.58	42	5.43	47
③リニアを活かした観光の振興	-1.89	47	6.03	42
④リニアを活かした移住・定住の促進	-1.76	44	5.05	50
⑤リニアを活かした道路などの整備	-0.55	32	6.10	40
(2) 産業の振興に関すること	-1.86		6.66	
①産業振興・中心市街地活性化の取り組み	-2.91	51	6.82	27
②工業振興の取り組み	-1.32	39	6.51	33
③企業立地・雇用対策の取り組み	-2.14	49	7.38	18
④観光振興の取り組み	-1.15	38	6.61	32
⑤林業振興の取り組み	-1.76	45	6.21	38
⑥農業・水産業・畜産振興の取り組み	-1.89	47	6.46	34
(3) 防災や安全対策に関すること	0.02		7.67	
①災害対策の取り組み	-0.00	26	8.12	3
②自主防災組織など地域の防災体制の取り組み	0.39	18	7.14	23
③避難施設の整備の取り組み	-1.74	43	7.70	10
④救急・消防体制の整備の取り組み	1.02	11	7.85	7
⑤交通安全・防犯・消費者行政などの取り組み	0.42	16	7.54	12
(4) 健康・福祉に関すること	0.73		7.67	
①高齢者福祉・介護への取り組み	-0.11	27	8.05	4
②乳幼児支援の取り組み	0.28	22	7.82	8
③障がい者支援の取り組み	0.28	21	7.48	14
④健康診断など保健の取り組み	2.48	1	7.31	20
(5) 医療・病院に関すること	-2.35		8.06	
①地域医療の取り組み	-1.53	41	8.59	1
②中津川市民病院の取り組み	-2.36	50	8.52	2
③国保級下診療所の取り組み	-3.14	53	7.06	26

同じアンケートで、満足度・必要度の調査です。最も満足度が低いのは「国保坂下診療所の取り組み」マイナス3.14で最下位です。

中津川市はやさか地域の「坂下診療所をこれからも残してほしい」との思いに応え、医師確保に努力され、成果が出たと報告をいただきました。今、免震構造とはどんなものか市民団体を中心に坂下診療所の見学会も行われ、私も参加いたしました。地震に対して優れた構造であることを改めて認識することができ、この建物を活かして地域住民の命と健康を守る砦となってほしいと思いました。

⑥現在、中津川市の坂下診療所の医療の充実や経営改善などに向けての取り組みについて伺います。

⑦取り組みの体制やスケジュールなどについてはいかがですか。

⑧患者や住民の意見を反映できる取り組みが必要だと思いますが、見解を伺います。

資料5

項目		満足度スコア	順位	必要性スコア	順位
(6) 学校教育・子育て支援に関すること	平均	0.43		7.54	
① 幼児教育の取り組み		1.10	8	7.48	15
② 小中学校の授業などの取り組み		1.49	6	7.53	13
③ 小中学校の校舎などの整備の取り組み		0.90	13	7.11	25
④ 少子化対策・子育て支援の取り組み		-1.77	46	8.03	5
(7) 生涯学習や歴史・文化に関すること	平均	1.39		5.57	
① 生涯学習・人材育成の取り組み		0.75	14	6.06	41
② 社会教育施設・公民館・図書館の取り組み		1.67	3	5.47	46
③ 歴史文化の振興・伝統芸能の伝承の取り組み		1.94	2	5.30	48
④ スポーツ振興の取り組み		1.67	4	5.03	51
⑤ 人権教育の取り組み		0.92	12	5.98	43
(8) 定住や地域コミュニティに関すること	平均	-0.37		5.92	
① 定住推進の取り組み		-0.13	28	6.64	31
② 市民参画や協働の取り組み		0.49	15	4.98	52
③ 地域コミュニティ活動・山村振興の取り組み		0.13	24	5.23	49
④ 利便性の高い公共交通の整備		-3.11	52	7.89	6
⑤ 男女共同参画やDV対策の取り組み		0.08	25	5.81	45
⑥ 多文化共生推進の取組		0.33	20	4.96	53
(9) 環境対策や自然環境に関すること	平均	-0.14		6.98	
① 自然環境の保全		1.06	9	7.41	16
② 里山の景観整備		0.40	17	6.80	28
③ 再生可能エネルギーの活用		-0.56	33	6.45	35
④ 有害鳥獣対策の取り組み		-1.46	40	7.25	21
(10) 生活環境に関すること	平均	0.08		7.03	
① 道路・橋りょう・河川護岸等の新設・改良など		-0.35	30	7.15	22

次に満足度調査で2番目に低いマイナス3.11の「利便性の高い公共交通の整備」です。地域の公共交通は、高齢者の増加に従って、免許証返納も増加すると思います。ますます必要になる地域公共交通について伺います。

⑨なぜ満足度が低いのでしょうか。

⑩満足度を上げるため次期総合計画へ向けてどのように考えていますか。

⑪地域公共交通とは、1つは高齢者の「生活の足」として通院・買い物・社会参加を支え、2つは自立した生活と外出機会の確保による健康維持（介護予防）に不可欠です。3つは安全な移動手段の提供により交通事故を防止し、地域との交流を通じて社会的な孤立を防ぐ役割も担います。

地域交通には1. デマンドタクシー、乗り合いタクシー。2. コミュニティバス、ライドシェア、交通費助成などがあります。これらを活用して地域にあった交通を取り入れてはいかがでしょうか。中津川市を高齢者が「車がなくても困らない」と感じられるような環境をつくる必要があると思います。次期の総合計画実施計画で取り入れられてはいかがでしょうか、見解を伺います。

(4) 小栗市長になって初めての総合計画となります。今日は総合計画の一部を質問させていただきました。

①次期の総合計画前期事業実施計画の策定に向けて、市長の思い・決意をお聞かせください。

1. 令和8年度予算概要について

民間出身の小栗市長が誕生して、2年が経過しました。市民の皆さんは、新しい市長がどんな中津川市にしてくれるか、大きな期待を持って注目しています。現総合計画の仕上げの年の予算概要が示されました。

- ① 小栗市政になっての3年間の一般会計予算は、令和6年度451億円、令和7年度453億円、令和8年度441億円となっています。3年間の一般会計予算額についてどのような考えを持っているか、お伺いします。
- ② 目的別歳出について、令和8年度を見通して増やした予算はありますか。政策的な意図もお伺いします。
- ③ 目的別歳出について、令和8年度を見通して減らした予算はありますか。政策的な意図もお伺いします。
- ④ 合併特例債が2年前になくなり、有利な財源の1つを失い苦労されていると思います。予算編成で、どのように対処されてきたか、お伺いします。
- ⑤ 県内で、入湯税150円を徴収している市は、中津川市・岐阜市・高山市・下呂市など9市あります。観光に力を入れている高山市・下呂市は、昨年10月から宿泊税を導入し、観光振興や観光インフラ整備の予算に充てています。リニア工事関係者や馬籠を訪ねる外国人が増え、それにともない経費も増えています。中津川市も宿泊税を導入してもよいと思います、見解をお伺いします。

令和8年度の主要事業について、お尋ねします。

- ⑥ 「子ども条例」についてお伺いします。子ども条例の対象年齢・子ども条例のねらい・制定方法・活用法などについて、お伺いします。
- ⑦ 苗木城築城500年記念事業について、お伺いします。
イベント内容は、苗木地域や観光協会を中心にしっかりできつつあると思います。その中で、市外から新たなお客さんをお呼び込む手立てやお金を消費してくれる手立てについて考えられているのか、お伺いします。
- ⑧ 市民病院の産婦人科の充実について、お伺いします。「明るく清潔感のある施設に改修して、快適な環境を整えます」とあります。具体的にはどのような改修を行うか、概要をお伺いします。

- ⑨ 主要施策4ページ「若者世代、子育て世代を応援」の資料は、子どもの発達段階に合わせて、中津川市の子育て支援事業がよく分かるものです。この資料を子育て支援を行う各部署で積極的に用いて、中津川市の子育て支援事業を広げるために使うことについて、お伺いします。
- ⑩ 主要施策の3つの柱「ひとづくり」「地域づくり」「安心づくり」は、どれも大切な内容です。力を入れて取り組み、進めたいのはどの分野ですか、お伺いします。

2. 今後の大型事業の取組みについて

令和8年2月現在、中津川市の人口は7万2397人、恵那市の人口は4万5335人、両市合わせて11万7732人です。両市とも人口減少は確実に進行しています。両市合わせて10万人を切るのもそう遠くないと思います。

2月18日に開所した東濃5市消防指令センターのように、今後の施設の更新に対して、市単独では財政面や運営面での負担が大きく、近隣市と協力して、広域で運営していくことが、効率的で適切な優れた手法と考えます。

- ① 現在の中津川市に、早急に更新の必要な施設は何があるか、お伺いします。

現在、広域で取り組んでいる新環境センターについて、お尋ねします。
- ② 新環境センター運転開始、目標年次はいつですか、お伺いします。
- ③ 新環境センター完成までの大まかなスケジュールについて、お伺いします。
- ④ 恵那市、中津川市の新環境センターとして相応しい建設場所の要件について、お伺いします。
- ⑤ 新環境センター建設候補地選定の進捗状況を公開できる範囲で、お伺いします。
- ⑥ 令和8年度にどのくらいまで進めたいと考えているか、お伺いします。
- ⑦ 中津川市の大型施設・事業の中で、今後更新の必要な大型施設・事業は何があるか、お伺いします。
- ⑧ その中で、広域で取り組める施設・事業は何ですか、お伺いします。
- ⑨ 市が所有している大型施設・事業を今後どのように更新し、管理していくか基本的な考え方について、お伺いします。

田口文数

1. 自治会の防犯カメラ設置に関するガイドラインについて

近年、地域の安全確保を目的として自治会が防犯カメラを設置する事例が増えております。一方で、個人情報保護や運用ルールの不統一、自治会の負担過多などの課題も指摘されています。自治会が安心して取り組めるよう、行政として統一的なガイドラインを整備する必要があると考えます。

ある地域の住民の方から防犯カメラの苦情として相談がありました。これは、民法上でもプライバシーの侵害で違法になる恐れがあり、裁判所では厳しい判例が出ております。公共施設の設置とは違い、管理や使用方法を明確にする必要があると思ひ、質問させていただきます。

(1) 自治会による防犯カメラ設置の現状把握について

- ① 市内における自治会等による防犯カメラ設置数、設置場所、目的別の状況などのように把握しておりますか、お伺いします。
- ② 設置・更新・維持管理に関する自治会の負担状況について、市としてどのように認識しておりますか、お伺いします。

(2) 個人情報保護・プライバシー配慮の観点について

- ① 防犯カメラの設置に際し、自治会等の設置者が遵守すべき個人情報保護上の要件について、市はどのように整理しておりますか、お伺いします。
- ② 撮影範囲、録画データの保存期間、閲覧権限、第三者提供など、運用ルールの標準化が必要と考えます。トラブル防止のため、住民への説明や同意の取り方について、市として指針を示す考えはありますか、お伺いします。

(3) 自治会の負担軽減と行政支援について

- ① 自治会が適切に運用できるよう、行政による技術的助言や研修の実施を行うお考えはありますか、お伺いします。

(4) ガイドライン策定の必要性について

- ① 自治会による防犯カメラ設置・運用に関するトラブルや相談などはありますでしょうか、お伺いします。
- ② 他自治体では、自治会向けのガイドラインを策定し、運用ルールを明確化している市町村が多くあります。中津川市としても、設置基準・撮影範囲の考え方・データ管理ルール・住民説明の方法を含むガイドラインを策定する考

田口文数

えはありますか、お伺いします。

- ③ 現在、防犯カメラが設置されている状況を市が把握した方がいいと思います。改めて書面で情報提供をしていただいてはどうか、お伺いします。

(5) 地域安全とプライバシーの両立に向けた市の姿勢について

- ① 防犯カメラの効果とプライバシー保護のバランスについて、市はどのようなお考えを持っていますか、お伺いします。
- ② 今後の人口減少や高齢化を踏まえ、地域の見守りや犯罪予防のツールとしての活用について、市の見解をお伺いします。

田口文数

2. 自治体職員の副業として農業を許可する制度導入について

中津川市では、人口減少や担い手不足により、農地の維持管理が困難になっている地域が増えています。農業は地域の景観や防災機能を支える基盤であり、放置農地の増加は、獣害の拡大や地域コミュニティの弱体化にもつながります。国においては、国家公務員の副業・兼業が一定条件のもとで認められ、地方公務員においても、地域貢献型の副業を認める動きが広がっています。中津川市においても、地域の課題解決に資する副業の在り方を検討する時期に来ていると考えます。自治体職員が地域農業に関わる副業を可能とする制度の導入について質問いたします。

- ① 遊休農地の面積は過去3年間どのように変化しておりますか、お伺いします。
- ② 新規就農者数の過去3年間の推移はどのようになっていますか、お伺いします。
- ③ 中津川市では現在、職員の副業・兼業をどの範囲で認めておりますか。特に、地域貢献型の副業について、許可実績や運用状況をお伺いします。
- ④ 公務員の副業における三大原則は遵守されなくてはなりません。
 - ・ 職務専念の義務：本業に支障をきたさないこと。
 - ・ 信用失墜行為の禁止：公務員としての品位を損なわないこと。
 - ・ 守秘義務：職務上知り得た秘密を漏らさないこと。となっています。
これを守るために研修や指導会などはおこなってまいりますか、お伺いします。
- ⑤ 自治体職員の副業は、地方公務員法第38条により原則として制限されていますが、任命権者（首長など）の許可を得ることで実施可能です。近年、人材確保や地域貢献の観点から制限を緩和する動きが加速しています。許可制となりますが、ガイドラインなどはありますか、お伺いします。
- ⑥ 中津川市の農業が抱える課題に対し、職員の副業として農業を認める制度は、地域の持続可能性を高める一つ的手段になり得ると考えます。市長として、この制度導入にどのような方向性を持っているのか、お伺いします。

1. 高齢者の移動支援について

中津川市では、令和6年度の時点で65歳以上の高齢者は約2万5千人、高齢化率は33.8%となっています。多くの地域が中心部以外は家屋が点在し、公共交通網も十分とは言えません。そのため移動の多くを自動車に頼らざるを得ませんが、全国各地の高齢者による交通事故の報道も後を絶ちません。

高齢者の中には、運転に不安を感じながらも、買い物や通院、趣味活動など日常生活に必要な移動には、自動車に代わる手段が見つからず、やむなく運転を継続せざる方も少なくありません。路線バスやコミュニティバスも運行されていますが、本数や運行日が限られている事、また地形や体力的にバス停までの移動が困難であることなど、利用状況が進んでいないのが実情です。

住民からは、自動車と同様の利便性を求める声が多く、現在の交通事情では運転できなくなった途端に外出そのものができなくなるといった声もお聞きします。

自動車業界では、自動運転技術の開発が進められ、中津川市においても自動運転バスの実証実験が行われていますが、実用化にはなお時間を要する状況にあります。

(1) 自動車を運転できない高齢者の移動手段について

- ①自動車を運転できない高齢者の買い物や通院といった日常生活上の移動課題を、どのように把握・認識しているのか見解をお伺いします。

(2) 高齢者の移動支援について

- ①中津川市では、コミュニティバスやデマンド交通などにより、一定程度の移動支援が行われています。一方で、免許返納に関連した支援や介護認定を受けていない、いわゆる「元気な高齢者」に向けた施策はなく、高齢者の生活を支える「福祉・生活支援」という観点では十分とは言えない部分があるのではないかと考えます。この点について、市の見解をお伺いします。

(3) シニアカーによる移動手段の確保について

現時点で高齢者の要望に応えられるものとして「シニアカー」があります。これは高額な大型事業ではなく年間数件から十数件程度の想定でも始められる比較的小規模な施策です。一方で、外出機会の確保、介護予防、孤立防止、といった効果が期待でき、将来的な福祉・介護負担の抑制にもつながる可能性があります。

- ①介護保険制度によりシニアカーを利用できる方は要介護2以上です。この制度で利用されている方の人数を伺います。
- ②介護保険の対象にならない方からの要望や利用者は把握されていますか。
- ③高齢者のシニアカー利用に対しての有効性や課題を伺います。

(4) シニアカーの購入支援について

- ①シニアカーの価格は30～50万円程度と言われており、購入またはリースなどの手段があります。自動車に比べ安価ですが、経済的に取得が難しい方への補助制度が必要と考えますが見解を伺います。

(5) シニアカーの利用促進について

- ①今後はこれまで自動車を運転していた方の利用が見込めますが、自動車との構造や交通ルールの違いを事前に理解し安全に利用していただく必要があると考えます。安全に利用するための研究・検討が必要と考えますが見解を伺います。

②シニアカーは個人の短距離の移動を想定しており、地域をまたぐ移動や、悪天候・大きな荷物などを運ぶことが難しいなど制約もあります。自動車を持たない方は、路線バスやコミュニティバスなどとの併用が想定されますが、シニアカーの利用が広まることで、相乗効果として路線バスやコミュニティバスの利用が増加すると考えます。公共交通の観点で研究・検討が必要と考えますが見解を伺います。

以上

一般質問要旨

牛田 敬一

1. 広域ごみ処理施設について

中津川市・恵那市の両市は、ごみ処理施設の老朽化、人口減少や脱炭素に向けた取組、また安定的かつ効率的なごみ処理体制の維持・運営・更新などの共通の課題に対応するため、ごみ処理広域化について中津川・恵那広域ごみ処理施設整備建設候補地検討委員会（以下：検討委員会）が設置されました。第一回目の検討委員会は、令和6年7月26日に行われ、令和7年12月1日までに6回の検討委員会が行われてきました。これまでの経緯や今後の見通しを伺います。

(1) ごみ処理の現状について

- ①現行ごみ処理施設について中津川市は平成16年に竣工、恵那市は平成15年竣工となっており、耐用年数は一般的に竣工から20年～30年とされています。中津川市の施設について、安全かつ安定的に稼働できる期間を改めて伺います。
- ②施設の延命処理のため、ごみ減量化に取り組まれています。平成16年・令和元年・令和6年の総排出量を伺います。
- ③中津川市の流動床式ガス化溶融炉式では、スラグが発生しますが施設の老朽化により使えないスラグが増え、最終処分場に埋め立てる量が増える傾向にあるのか伺います。
- ④令和3年度末の最終処分場の埋立率は49.7%(17年経過)となっています。単純計算するとあと17年処分可能と考えて良いのか伺います。

(2) 検討委員会での協議内容について

ごみ処理広域化における基本合意（令和4年3月28日）

1. 一般廃棄物処理施設や中継施設、最終処分場、付帯施設の建設と管理運営を協議する。
2. 施設の対象地域は、構成団体の行政区域とする。
3. 稼働目標年度は、令和15年度を目途とする。
4. 基本合意に定めのない事項や疑義が生じた事項は、協議の上で決定する。

- ①広域ごみ処理施設とは、ごみ処理施設・リサイクル施設・最終処分場を意味し、約20,000平方メートルの面積が必要と認識して宜しいでしょうか。
- ②新しい施設を建設する場合、循環型社会形成推進交付金要領にあるプラスチック使用製品廃棄物の分別収集などの措置を行っている又は、当該地域計画に盛り込んでいる自治体とあります。この措置に対する見解を伺います。
- ③処理方式が中津川市（流動床式ガス化溶融炉式）・恵那市（ごみ固形燃料化RDF方式）で異なっているが、中津川市として経済性・環境性・安全性等、どれを優先に進むのか伺います。
- ④検討委員会が令和元年以降に全国で竣工した焼却施設20施設を調査した結果、ストーカ方式が90%であったと報告されています。ストーカ方式の特徴を伺います。
- ⑤処理方式は、ストーカ式となるのか伺います。
- ⑥ストーカ方式になった場合でも施設の面積に変化はないのか伺います。

- ⑦新しい処理方法に変更となった場合、従来のごみ収集方法で問題ないのか伺います。
- ⑧新施設に移行した後の現施設は、どのようになるのか伺います。
- ⑨稼働目標年度は、令和 15 年度を目途としており、計画では令和 8 年 3 月に候補地決定となっています。建設候補地について、公募では応募がなく、現在は市民からの情報提供に切り替えているが、情報提供はどのくらい集まっているのか伺います。
- ⑩候補地が決まらない最大の要因をどのように分析しているのか伺います。
- ⑪情報提供の集まり具合にもよるが、人口重心からの距離や敷地面積など、現在示されている条件について、今後、見直す考えはありますか。あるとすれば、どの段階で判断するのか伺います。
- ⑫その候補地から建設地決定へのスケジュールは、どのようになっているのか伺います。
- ⑬新施設の耐用年数（予定）を伺います。
- ⑭故障や事故で長期停止した場合の対応策を伺います。
- ⑮新設となった場合の運営費等は、従来と比較してどのように想定しているのか伺います。

以上

1. リニア工事に関わる住民要望について

JR東海は「2027年」としてきた開業時期を「2027年以降」に変更することを決め、国に申請し国土交通省はこれを認可しました。JR東海はホームページに「新たな開業時期についても、静岡工区のトンネル掘削工事に未だ着手の見込みが立たないことから見通すことができません。」とし、2040年以降の完成との報道もあります。

リニア開業と共に叶うと考えられてきた地元坂本住民の要望も見通しが立たない状況です。今回は、こうした住民の要望を中心に伺います。

まず、令和6年12月議会の一般質問で取り上げた中津川市独自のリニアトンネル工事周辺の水量等の調査について、令和7年秋以降に結果を公表したいとの回答がありましたので質問いたします。

- ① 山口トンネル付近の6カ所で行われたリニアトンネル工事による水資源への影響を確認するための、工事付近の河川・井戸にて水量、水位、水質分析、および降水量調査について、平成26年度との比較と調査結果、市の所見を伺います。
- ② 瑞浪市大湫町では水位の低下から、14カ所ものため池や井戸の水源が減濁水し、床が14cmも沈む地盤沈下が起きています。中津川市でこうした事態を防ぐために、他のトンネル付近でも河川や井戸、ため池にて水量、水位、水質分析を行う必要があると考えますが所見を伺います。
- ③ リニア中央新幹線の開業時期が遅れています。工事期間の延長は住民の負担となっています。中津川市のリニア関連事業である岐阜県駅周辺区画整理事業、東濃東部都市間連絡道路、濃飛横断自動車道は、どのようなスケジュールで完成を見込んでいますか。
- ④ 都市間連絡道路に対して、岐阜県駅完成まで利用できない区間より先に、中津川駅から市民病院周辺へのルートを優先して欲しいという市民の声がありますが所見を伺います。
- ⑤ 先日の予算決算委員会では、補正予算にリニア中央新幹線まちづくり基金管理事業で3億2500万円が計上され、令和7年度末には基金残高が30億5645万4000円になる見込みであること、期限や金額目標は、現段階では回答できないとのこと

でしたが、これまで基金から使われた金額を伺います。

- ⑥ 令和6年12月議会の一般質問の中で美乃坂本駅は「自由通路設置に伴う駅舎整備を行うことでバリアフリー対応されることになる」と回答されています。地域住民の要望である美乃坂本駅のバリアフリー化を伴う改修工事は、リニア開業まで待たずに先行して行うことは出来ないのか伺います。
- ⑦ 坂本まちづくり協議会、坂本区長会から坂本区民の願いとして、坂本事務所および坂本公民館の整備について要望が出されていますが、リニア工事の遅延に伴うかたちで整備は遅れますか。
- ⑧ 坂本地域の高齢者から「坂本公民館にはエレベーターがなく、公民館講座や集まりに参加したいけれど足が悪くて参加できない。」との相談を受けています。公民館のバリアフリー化など、地域のコミュニティとして機能するよう早急に対応する必要がありますが、市の対応と所見を伺います。
- ⑨ 坂本公民館の他に、現在バリアフリー化が進んでいない、高齢者や障がい者にとって利用が困難なエレベーター未設置の公民館はどこですか。また、改修などの予定があれば合わせて伺います。
- ⑩ 地元住民から「旧ため池上流での土壌汚染対策法による要対策土の埋め立て処分から無害化処理への変更を求める陳情」が出ています。市としてどのように受け止めていますか。

プレジデントオンラインの記事を一部抜粋して紹介します。「これまで、JR東海は要対策土を南アルプスの「藤島」地域に盛り土する計画を届け出していた。だが、「藤島」が認められないのは、2021年7月の熱海土石流災害を機に制定された静岡県の盛り土等に関する規制条例で、自然由来の重金属等の要対策土の盛り土を原則禁止したからである。

このような中で、令和7年10月29日の専門部会でJR東海は大きな方針転換を行った。それが、要対策土をオンサイト処理（磁力選別による浄化処理）で減量化するという新たな手法である。JR東海は、時間、費用を掛けてでも万全の策を講じることこ

そ、早期のリニア開業へつながることをようやく自覚したのだろう。」と、JR東海が静岡県のトンネル残土を無害化处理することを報じています。

- ① 各地でリニア工事が遅れ、開業時期が延びています。地域住民の要望、将来世代の不安を払拭させるためにも、将来にわたるコストも考慮し、再度、時間をかけてでも無害化处理を再検討するようJR東海に対して要望すべきと考えますが所見を伺います。

2. 未満児保育の充実について

令和8年度当初予算には、3歳児から中学校までの給食費ゼロが計上され、小栗市長の公約である給食費無償化による家計への負担軽減が前進し、子育て世帯への支援が拡充します。中津川市でも少子高齢化が進み、出生数を上げるためには、子どもを持ちたいと考える人が安心して子どもを産み育てられる環境が必要だと考えます。

小さなお子さんを抱える保護者との対話では、未満児保育の利用のハードルを下げて欲しいとの要望を受けます。そこで、中津川市の未満児保育の現状と、子育て世代の要望に対する市の所見を伺います。

- ① 未満児保育を実施している園、定員数、市全体の現在の未満児保育の状況を伺います。
- ② 令和7年9月議会の一般質問で、こども誰でも通園制度について「ニーズ調査を踏まえる」との回答がありました。調査の結果を伺います。
- ③ こども誰でも通園制度を実施する園はどこですか。
- ④ こども誰でも通園制度は「一般型」と「余裕活用型」がありますが、どちらで行われますか。それぞれの園の対応を伺います。
- ⑤ 「余裕活用型」を実施するにあたって、未満児保育の空き状況を伺います。

- ⑥ こども誰でも通園制度で、在園児との合同保育について「子どもも落ち着かず、クラス運営が難しくなる」との声があります。国の保育士の配置基準が十分とは言えない中、負担を増やすべきではないと考えますが所見を伺います。
- ⑦ 令和6年12月議会の一般質問では、こども誰でも通園制度の試行的事業実施要綱では障がい児など「利用対象者について制限は設けていない」との回答でしたが、実施に当たって障がい児であっても利用できるのか、また医療ケア児の利用にあたって必要な医療器具などの整備は市で行うのか伺います。
- ⑧ 未満児が利用できる一時預かり事業が既にあります。こども誰でも通園制度導入により未満児保育のこれまで以上の充実に繋がるのか所見を伺います。
- ⑨ 「未満児保育には支援級がない」と、就労や保育の利用を諦めている家庭もみえます。障がい児を抱えていても就労ができる、保育園を利用できるよう未満児の保育環境を整備する必要があると考えますが所見を伺います。
- ⑩ 3歳未満児の給食費は利用料に含まれています。小栗市長の公約である「給食費の無償化による家計への負担軽減」には3歳未満児も含まれているのか、市長に伺います。
- ⑪ 今後、未満児の給食費分の公費負担は検討されますか。
- ⑫ 多治見市では第2子以降の保育料が、第1子の年齢に問わず無償化されています。中津川市ではきょうだいが在園中に限り、第2子は半額、第3子は無料となっています。多子家庭の方から、きょうだいに年齢差があると支援が受けられず経済的な負担が大きいとの声があります。妊娠出産は必ずしも予定通りに出来るものではありません。保育料無償化の条件である、きょうだいの年齢制限の見直しを進めるべきと考えますが所見を伺います。
- ⑬ 保育の利用条件には「一カ月当たり64時間以上の就労」があります。幼稚園では未満児保育をしていないため、未満児で保育を利用したいと考えた場合には、保育料

に見合う賃金と64時間以上の就労が必要です。しかし、未満児は発熱など体調不良で保育を利用できないことも多く、祖父母などの育児協力者がいない場合、就労も困難です。保護者の就労支援のためにも、保育利用条件の就労時間の緩和を進めるべきだと考えます。所見を伺います。

- ⑭ 就労の負担、就園の負担などから、第2子以降を諦めるといった声があります。子どもを産み育てたいと考える家庭への支援として、多くの方が第2子以降を検討する時期である未満児保育の無償化を目指すべきと考えますが市の所見を伺います。

3. 子どもの権利について

令和8年度の当初予算には、《こどもたち自身がつくる「こども条例」》が計上されています。これまで一般質問の中で、子どもの権利条約に触れながら、子どもの声が反映される市政を要望してきたこともあり、事業として目に見えるかたちで取り組んで頂けることは大変素晴らしいことと考えます。

昨今、保育や教育関係者からの子ども達への性加害や、子ども同士の盗撮被害や性暴力などの報道が相次ぎ、子ども達の守られるべき権利が侵害され脅かされています。また、貧困やヤングケアラー、不登校などにより学びが保障されていないなどの問題もあります。

そこで、こども条例と、子どもの権利について市の所見を伺います。

- ① 令和8年度当初予算に計上されている、《こどもたち自身が作る「こども条例」》について、事業の目的、狙いについて伺います。
- ② 子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）は平成元年11月に国連総会で採択され、日本は平成6年4月に批准しました。令和8年度当初予算概要には「こどもの権利を守る！！」と記載されています。「こども条例」でも、子どもの権利を尊重し確保する立場を明らかにするために「こどもの権利条例」など名称に「権利」を入れて頂きたいと考えますが市の所見を伺います。
- ③ 本巢市では市内全ての小・中・義務教育学校の子どもの達によって条例が作られ高く評価されています。この取り組みについて市としてどのようにとらえていますか。

- ④ 子ども達は時として、自分の思いよりも、大人や周囲の喜ぶことを優先して伝えることがあります。条例制定にあたっては、子ども達が自分の思いよりも大人の考えや都合を優先することがないように、条例制定前に「子どもの権利」の周知徹底が必要だと考えますが市の所見を伺います。
- ⑤ こどもの権利を守るためには、子ども達だけでなく、大人に対しても子どもの権利の周知徹底が必要と考えます。所見を伺います。
- ⑥ セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの2023年のWEB調査によると、子どもの権利条約について「内容まで知っている」と答えたのは、子どもが8.9%、大人は僅か2.2%しかおらず、教員の約3割も内容を把握していなかったという結果が出ています。条例を制定する前に、中津川市内での子どもの権利についての周知状況を調査する必要があると考えますが所見を伺います。
- ⑦ 子ども権利の周知のために中津川市で取り組んでいる事、今後取り組みたいと考えていることがあれば伺います。
- ⑧ 子ども権利条約総合研究所のホームページでは「子どもの権利保障をはかる総合的な条例」は、令和7年4月現在、81市町村で条例が制定されていますが、自治体ごとに取り組みは様々です。岐阜県では多治見市がいち早く取り組み、条例の中で権利の普及についても取り入れています。中津川市でも権利の普及について条例に取り入れて欲しいと考えますが所見を伺います。

多治見市の条例の中では、子どもの権利侵害からの救済と回復についても取り入れています。独立性のある子どもの擁護委員の選任や、子どもの権利侵害に関わる事について、救済や回復において調査、調整、勧告、是正要請など、救済方法が条例の中に明記されています。こうした条例のない自治体では、学校内でいじめなどが起きた際に、学校以外での相談や調査ができずに困っている保護者もいます。

- ⑨ 中津川市でも条例の中で、子どもの権利侵害からの救済と回復について明記すべきと考えます。所見を伺います。

- ⑩ 多治見市では行政からの独立性を尊重された「こどもの権利相談室」を設置しており、子ども本人や保護者が気軽に相談できる体制を作っています。学校内で起きた権利侵害について、学校に相談しにくいと考える方もみえます。中津川市でも同様の施設の設置を検討して頂きたいと考えますが所見を伺います。
- ⑪ 「こども条例」の取り組みに対する意気込みを市長に伺います。

2026年3月議会一般質問

中津川市議会議員 吉村浩平

1. 中心市街地について

私は今日までの中津川市の発展の歴史等からみても、中心市街地は中津川のシンボルであり、これからもそうであり続けるようなまちづくりを行う必要があると考えています。

数年前から地元区長会やまちづくり協議会の方々から特に駅前中心に新たなまちづくりの要望・提案等が上がってきていたと認識しています。

今回の市の計画を見させていただくと、いよいよその開発の一步目が踏み出される段階に来たと感じています。

市長は「事業を通して中津川駅の交通結節点としての利便性を高めていきたい。」と期待を込めた。とあります。

私自身も地元でもあり、大いに期待するところです。

また、予算も4086万円を一般会計当初予算に盛り込んでいただいております、事業が滞りなく進むことを期待しています。

そこで、以下の質問をいたします。

(1) にぎわいプラザ解体について

① 2月19日の中日新聞に「駅舎では、昨年まで構内にあったカフェと駅そばの事業者の撤退を受け、JR東海が店舗跡のある待合スペースの改修を検討している。市は改修後の駅舎の在り方をJRと協議。2026年度に用途廃止する駅前の市有施設「にぎわいプラザ」から、観光案内所機能の移転も検討する。」とあります。観光案内所の移転の検討はどのように進んでいますか。

② にぎわい特産館の特産品PR・販売の機能は市はどのように考えていますか。

③ 商工観光部は全体の移転のコントロールを行いながら自らの移転をすることになりますが、どのような点に注意してスムーズな移転を目指しますか。

④ 解体工事はかなり規模の大きな工事になると予想されますが、その計画はどの程度進んでいますか。

⑤ 地元への工事の影響はどのようなものが予想されますか。

⑥ 周辺地域の商業者・住民への配慮をどのように行っていく予定ですか。

⑦ 市民への周知はどのように行いますか。

以上でにぎわいプラザ解体についての質問を終わります。

次の質問に移ります。

中津川駅を降りると、レジストロ通りの向こうには雄大な恵那山が真正面に見え、観光客のみならず、地元の方にも誇らしい景色ではないでしょうか。

私はこの景色を活かし、駅前でのイベント等も盛んに行えるような整備ができないかと期待するものです。

そこで、以下の質問をします。

(2) 駅前広場整備について

① 2月19日の中日新聞に、「駅前では、石造の池がある市有地の噴水広場を更地にし、イベントスペースとして使えるようにする。コンテナハウス形式のバス待合所も駅前に新設する。工事はともに2026年度中に終える。」とあります。

今回の整備の基本的な考え方はどのようなものですか。

② 駅前を利用しているバス会社・タクシー会社はもとより、JRも含めた協議が必要だと考えますが、このような場を設置しているのか、状況はどのようになっていますか。

③ バス待合のスペースは十分とれますか。

④ 噴水広場を更地にして、どのような規模で、どのような機能を持たせますか。

⑤ 朝夕の通勤・通学者の送迎の際の混雑、バスやタクシーなど駅前への様々な用途の車の乗り入れが考えられますが、渋滞緩和について今後の考え方はいかがですか。

⑥ キッチンカーが現在でも駅前を利用しています。にぎわいを創出するためには、さらなる活用が必要かと思われませんが、整備後の活用の方針はいかがですか。

JR東海が「まちの玄関口」としての中津川駅の活用方法を市と連携して検討するという姿勢には大きな進歩があると思いますので、今後とも素晴らしい中津川駅前の姿を期待して一般質問を終わります。

令和8年3月定例会 一般質問要旨

令和8年2月20日
6番 糸魚川 伸一

1. リニア開業を見据えた就労者の受け入れ整備について

(1) リニア中央新幹線中部総合車両基地について

現在、リニア中央新幹線の開業に向け各地で工事が着実に進められております。そのうちの一つに本市に整備される中部総合車両基地があります。JR東海の発表によれば、この車両基地は車両の検査・整備を担う拠点であり、一定規模の職員・関係者が常時従事する体制になるものと解釈しております。中部総合車両基地が本市に整備されることは、規模も大きく本市の将来設計に直結し、新たな雇用や消費を生む歴史的な機会であると考えます。

仮に一定規模の就労人口増が見込まれる場合、経済や人口構造、まちの仕組みにも影響を及ぼす可能性があります。

- ① 本市に整備される中部総合車両基地について、どのような規模感を想定し、それをまちづくりのチャンスとしてどのように捉えているかご見解を伺います。
- ② 現在、整備が進められております中部総合車両基地について、JR東海とはどのような情報共有が図られているか伺います。

(2) 課題の検討体制について

リニア中央新幹線の開業を契機として、中部総合車両基地の関係はもとより、本市に進出する企業や既存企業の拡大に伴い、市外・県外から多くの就労者が流入することが期待されます。本市に生じる影響や課題を、全庁的な視点で把握していくことが重要であると考えます。

- ① 建設・整備に伴う諸課題への対応、ならびに将来への備えについて、現状の体制、今後の検討方針を伺います。
- ② 一定規模の通勤が発生する場合、周辺道路での通勤動線や公共交通との接続などへの影響が想定されます。特定地域への交通集中は、市民生活にも影響を及ぼします。現時点での検討状況と、今後の方針を伺います。

新しい市民を温かく迎え入れ、街の活力を高めるためには、多様なライフスタイルに応える住環境をはじめとした選ばれるための受け皿づくりが極めて重要であると考えます。

③ 今後どのような展望を描き取り組んでいくか、現段階でのご認識を伺います。

(3) J R 東海との連携協定について

先日、令和8年1月29日、『「関係人口」の創出による中心市街地活性化・持続可能な都市モデルの構築へ』として、J R 東海との連携協定が締結されました。この協定は、両者の深い信頼の証であり、今後のまちづくりを強力に加速度的に発展させるものであると考えます。今後、リニア開業や車両基地の稼働を機に、多くの就労層が本市に関わることが期待されます。こうした方々に「中津川に住みたい、ここで暮らしたい」と選んでいただくためには、この協定が示す「持続可能な都市モデル」にふさわしい、魅力あるまちづくりが必要です。

① この歴史的な好機を逃さず、市外・県外から来られる方々を温かく迎え入れ、本市のファンとして定住に繋げていくためのまちづくりへの決意と意気込みを市長に伺います。

2. 不登校児童生徒が安心して学べる環境整備について

近年、不登校児童生徒は全国的に増加し、令和6年度には過去最多となっています。不登校児童生徒一人ひとりが欠席中に行ってきた学びをどのように扱い、いかに将来につなげていくかが重要だと考えます。こうした中、令和6年8月学校教育法施行規則が改正され、一定の要件の下で、不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果を成績評価に反映できることとなりました。制度が整った今、本市としてそれを子どもと保護者が安心して活用できる環境を整えることが重要だと考えます。

(1) 法改正の受け止めと周知について

① 今回の法令改正についてどのように受け止めているか、ご認識を伺います。

不登校の保護者が求めているのは正確な情報であると思います。しかし、実際には学校によって情報量に差があり、保護者が一人で不安を抱え込んでいるケースも少なくないと思います。

② 本制度の運用について、学校現場や保護者へはどのような周知を行っているか伺います。

(2) ICTの活用について

今回の法改正では、自宅等での学習成果を成績評価に反映できることが明確になりました。本市においても児童生徒一人に一台のタブレット端末が配られています。こうしたICT機器を活用することは児童生徒にとっても選択肢を増やすものであると思います。

① 児童生徒が希望する場合がありますが、不登校児童生徒に対し、タブレット端末が有効活用されているか伺います。実際の活用事例があれば事例を挙げ

て教えてください。また、ないようでしたら想定される事例を伺います。

I C T機器の活用は学びの可能性を広げる一方、課題提出やオンラインテストの実施など、一歩間違えれば、不登校の児童生徒にとって唯一自分の居場所である自宅を、学校と同じような場所に変えてしまう危険性をもっています。

② 端末を通じてプレッシャーを生徒に与えないよう、本人・保護者と事前に合意形成を図る運用手順について伺います。

(3) 評価について

成績評価は、学校ごと・教員ごとに判断が分かれやすいものと思います。

① 学校間での判断に大きな差が生じないよう、公平・公正な評価を担保するために教育委員会としてどのような手を講じているか伺います。

成績評価につなげるためには、学校と保護者、また、関係機関との連携など学習状況の継続的な把握が必要です。

② 本市において、学校外での学習状況を把握し、評価につなげるための連携はどのようにされているか伺います。

(4) 不登校対策の取組について

① 本市が不登校児童生徒一人ひとりに徹底して親身に寄り添った対応をされていることを承知しております。教育長の不登校対策への決意と意気込みを伺います。

1. 家庭で排出するごみを減らすことについて

正月過ぎのごみ集積場はどこもいっぱいになっていました。

ごみの分別は深刻な問題で、市民生活を守るために処理しなければならない喫緊の課題です。

県内で、中津川市は家庭ごみ排出量がワースト1です。焼却場の焼却能力を超える可燃ごみの量を減らさなければなりません。

家庭ごみの減量化という課題の重要性や緊急性、ごみ処理には多額な費用が掛かっていることを市民は理解し、ごみの減量化イコール適切な分別は一人ひとりにとって不可欠な問題だと意識づける取り組みが市として必要です。

愛知県の大府市の2024年のごみ組成調査では可燃ごみとして出されたもののうち、紙類やプラスチック製容器包装など資源ごみの対象品が23パーセントを占めたそうです。小牧市によると2023年度の可燃ごみは約3万トンで20年ほど前から4割近く減ったが近年は下げ止まっているとのこと。コストをかけずに分別を促してごみを減らし、焼却による二酸化炭素排出を抑えようと様々な対策が取られています。

可燃ごみの名称をインパクトのある「燃やすしかないごみ」にしたといいます。

「燃やすしか」のネーミングは2021年に採用した福岡県柳川市、京都府亀岡市、徳島市など各地で先行事例があります。2023年から「分別頑張ったんやけど、燃やすしかないごみ」の名称にした徳島市によると2024年度の可燃ごみに含まれていた紙類の量は変更前と比べて約14パーセント減ったといえます。

ごみを正しく出すには各地区の分別ルールをきちんと知っておくことが必要なのは当然ですが、他市の事例を参考にして中津川市でも、「燃やすしかないごみ」、「これ以上リサイクルできないごみ」と、可燃ごみの呼称を変えることで市民の意識変革につなげていくことができると考えます。

「燃えるゴミ袋」を、「燃やすしかないごみを入れる袋」と可燃ごみの呼称を変え改める取り組みが愛知県など各地の市町村で広がっています。

中津西地区区長会、まちづくり協議会では、住民一人ひとりにごみ減量の必要性を伝える様々な取り組みがされています。その一つに、分別することが資源回収の対象である紙類なども可燃ごみに混ざって多く捨てられているのが現状なので、「雑がみは資源です」のチラシとポスターを作製、雑がみ回収袋を配布、雑がみ回収取り扱い講習会も開催、西地区広報でも呼び掛けています。



質問に入ります。

- ① 燃えるごみの量はどのくらいあるかお伺いします。
 - ② 資源化できるプラスチック製容器等のごみはどのくらい含まれていると考えられるかお伺いします。
 - ③ 燃えるごみの中に肥料や飼料になる生ごみはどのくらい含まれていると考えられるかお伺いします。
 - ④ 「燃やすしか処分方法がないごみを入れるごみ袋」だと一人ひとりの市民に意識してもらうことができると思います。分別意識を高める取り組みとして今使用しているごみ袋の呼称の変更は考えられないかお伺いします
 - ⑤ 食品ロスの取り扱いはどうしているかお伺いします。
- 一人暮らし高齢者家庭で要望が多いのがゴミ出しです。家庭での分別作業や集積場への持ち込み支援をどのように進めるかも大きな課題です。
- 市内には、要望のあるゴミ出しをボランティア支援している地域もあります。
- 福祉サービス、安否確認の対策として週一訪問収集を行っている市もあります。
- ⑥ 高齢化が進む今、市の支援は考えられないかお伺いします。

3月定例会一般質問

9番 吉村 孝志

中津川市の総面積 67,645 haのうち森林面積は約 80%の 53,997 haのなかで私たちは暮らしています。現在は、国産材の価格が低迷し森林は負の財産と言われ、手入れをする人が減った結果、山は荒れる傾向にあります。土砂災害や鳥獣被害が多発し、特に熊やいのししの被害の原因の一つとして木の実の減少と里山の手入れが行き届かず森林と人の生活圏の境目がなくなり、里まで下りてきて田畑を荒し人をも襲う結果になったという教授もいます。森林整備をすることが、清流を守り、海を育て、災害も防ぐなど大きな役割を果たしていると思います。

式年遷宮の御神木を送り出すことのできるすばらしい山もあるこの地域をなんとか守り抜く方法を考えなければならぬと危惧し、以下の質問をしたいと思います。

1. 神宮式年遷宮の御神木祭の継承について

- ①第 63 回神宮式年遷宮の御神木祭は、中津川市が平成の合併後初の御神木祭でした。小栗市長が実行委員長として活躍されましたが委員長としての総括を聞かせてください。
- ②御神木祭の運営に携わった人は何人位いましたか。
- ③御神木祭の運営にあたり、課題はありますか。
- ④20年に一度のこの事業をどう継承しますか。
- ⑤御神木祭と観光を結びつけた事業にする考えはありませんか。

2. 森林整備に対する諸問題について

- ①中津川市森林整備計画のなかに国有林面積と民有林面積の記載がありますが、当市が所有する面積、個人が所有する面積は、どれだけの面積ですか。
- ②対象外民有林とはどのようなものか、具体的に教えてください。
- ③効率的な森林整備を行うための高性能林業機械と記載がありますが、機械の種類も多いと思いますが、代表的な機械の種類と価格を教えてください。
- ④標準的な間伐の方法を教えてください。
- ⑤間伐が出来ていない、もしくは間伐が必要と思われる面積の割合はどれくらいありますか。
- ⑥間伐等の整備がされていないために土砂崩れ等の災害はありませんか。
- ⑦以前、県の事業だと思いますが、間伐材を利用し花壇や、擁壁ブロックに貼り付け、ツタを生やしたりなどの利用をした記憶がありますが、現在の間伐材の利用はどのようなものがありますか。
- ⑧熊、いのししなどの鳥獣被害の対策として、木の実をつける広葉樹を増やす施策等は考えていませんか。
- ⑨平成7年には156人の林業事業体就業者があり、平成22年には86人、令和2年には74人と5年ごとの統計がありますが、現在は何人の方がみえますか。
- ⑩就業者の方の平均年齢は分かれますか。

- ⑪働き手の中に外国人の方はみえますか。
- ⑫市外、県外から移住して就業されている方はみえますか。
- ⑬福岡小学校の建設時にはウッドショックがあり、木材の高騰がありましたが、令和7年には変動等ありましたか。
- ⑭これまでは、新しく就業された方への支援があったと思いますが、今後、永続的に森林を守っていくための新たな支援などを考えていますか。
- ⑮森林整備を進めるためには金銭的な支援だけでなく就業者を増やすための施策も必要だと考えますが、増やすための施策や、これからの林業全般に対する考え方を伺います。

令和8年3月定例会一般質問要旨

1. 中津川市地域公共交通計画の実効性と見通しについて

中津川市では、人口減少や高齢化の進行に伴う免許返納者の増加といった課題を背景に、「中津川市地域公共交通計画」を策定し、持続可能な公共交通体系の構築を進めているところです。

今後のリニア中央新幹線開業を見据え、現在の計画が将来にわたって市民生活を支えるものとなりえるのか、検証と準備が重要であると考えます。

(1) 計画の位置付けと法令上の整理について

- ① 本市の地域公共交通計画は、地域公共交通活性化再生法に基づき策定されていますが、本計画の法的性格について、努力義務・実施責任の所在をどのように整理しているのか伺います。
- ② 中津川市地域公共交通計画は2018年3月に策定され、昨年10月の改定を含めて4度見直されています。改定時の主な変更点について伺います。
- ③ 現行計画は令和8年度までとなっています。令和9年度からの次期総合計画「WONDERFUL WOODs」に対し、どのような位置付けで取り組んでいくのか伺います。

(2) 市民の移動実態と計画の整合性について

- ① 計画策定および改定にあたり、観光客、通院・買い物利用者、学生、高齢者、免許返納者など、それぞれの移動実態をどのような手法で把握したのか伺います。
- ② 計画に掲げられている各施策について、実施する施策と事例研究にとどまる施策は、どのような基準で区分されているのか伺います。
- ③ 現在の計画内容により、病院、商業施設、駅など生活インフラへのアクセスは、実態として十分に確保されていると認識しているのか伺います。

(3) 地域内フィーダー系統やコミュニティバスについて

地域内フィーダー系統とは、地域内を循環・往復して住民を集め、鉄道駅や幹線バスなどの主要交通へ接続する役割を持つ公共交通路線です。

- ① 現行の地域公共交通計画では、福岡地区全域・坂下地区および川上地区の一部、坂本北部地区および中津地区の一部がフィーダー路線として設定されています。その他の地域に設定されていない理由やその意図について伺います。
- ② 坂本地区および中津地区では、幹線バス路線そのものがフィーダー路線として位置づけられ

ているように見受けられます。その理由と考え方について伺います。

- ③ 坂本地区では、現状コミュニティバスの運行が困難な状況にあり、フィーダー路線にアクセスできない市民が不安を抱いています。他地区も含め、フィーダー路線の対象範囲を将来的に拡大していく考えがあるのか、見解を伺います。
- ④ 現在運行されているコミュニティバスについて、どのような手順で見直しを行いますか。また、市として重視している観点について伺います。
- ⑤ 現在見直しを進めているコミュニティバス路線と、その理由について伺います。

(4) 計画に基づく実施事業について

- ① 高校生のバス通学促進策として中学3年生に配布されている「バスで行ける高校」チラシは、市のホームページ上にも掲載されていますか。掲載されていない場合、今後掲載する考えはあるのか伺います。
- ② 市民病院行きのバスの中津川駅前での乗り継ぎ改善について、どのように調整するのか伺います。
- ③ タクシーを活用した外出支援の実施に向け、ここまでに行った実証実験の結果について伺います。
- ④ 免許返納者向けの事業としては、事業者によるタクシー割引制度がありますが、バス利用者への取り組みとして検討されている事があれば伺います。
- ⑤ 公共交通政策は、市民への周知が利用率や満足度に直結します。今後市の公式 LINE を含む各種 SNS など、旧来の広報手法以外に展開し周知を図るべきと考えますが、見解を伺います。

(5) リニア開業時の自動運転バス運行の実現に向けて

- ① 交通結節拠点としてのリニア岐阜県駅（仮称）を実現するためには、従来型の路線維持ではなく、効率的かつ持続可能な交通体系への転換が必要と考えますが、市の認識を伺います。
- ② 先月行われた衆議院議員選挙において、古屋圭司代議士が2027年を目処に東濃地域で地域限定・運転手不要の自動運転レベル4を実装すると発言されています。市として把握されている内容があれば伺います。
- ③ 自動運転の実証実験は令和8年度以降も継続しますか。また、計画されている期間や内容なども含め、自動運転バス運行の実現に向けた今後の見通しについて伺います。

(6) 財政負担と将来見通しについて

- ① 地域公共交通に関する本市の年間財政負担額について伺います。

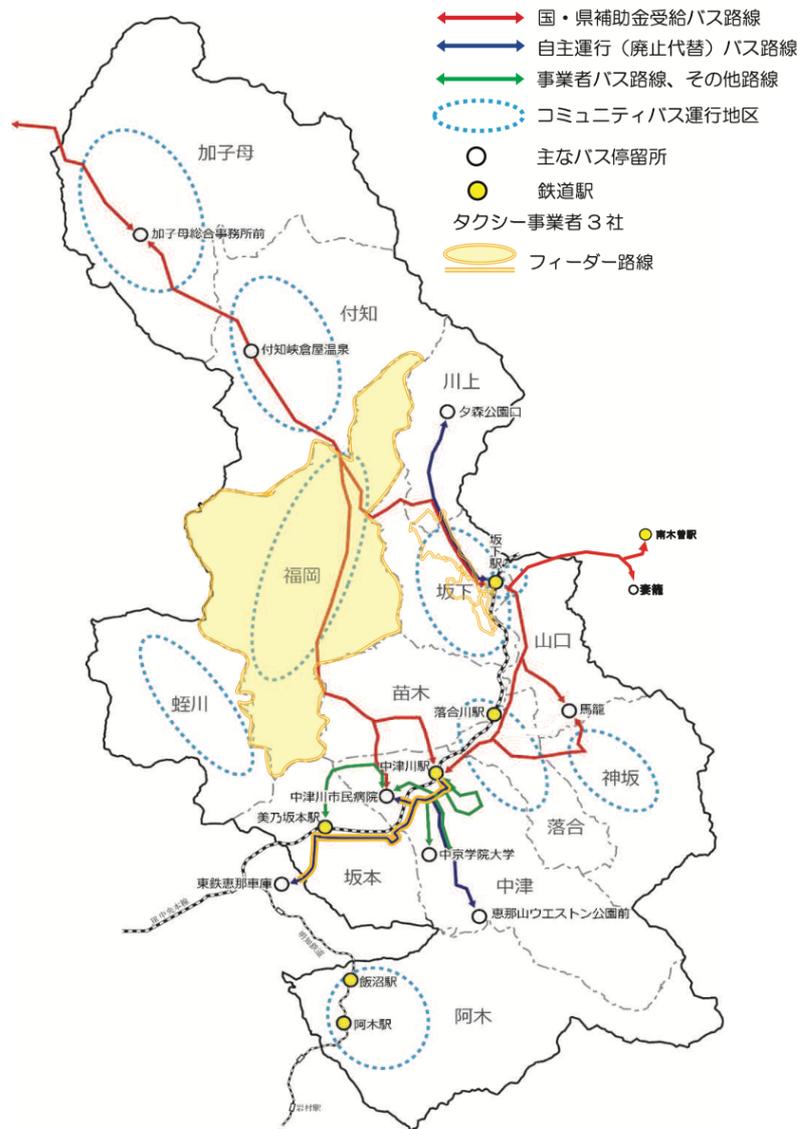
- ② 公共交通政策の中でも特に地域内フィーダー系統の充実は、コストではなく投資として捉えるべき政策です。将来的な財政負担について、市としてどのように考えているのか伺います。
- ③ 公共交通政策は社会インフラと同等の重要性を持ち、将来の福祉や医療はもちろん地域そのものの維持に直結します。次期総合計画「WONDERFUL WOODs」の中での位置付けや政策面での優先順位について伺います。

以上

【参考】中津川市地域公共交通計画 2018-2026 10 ページ

3. 計画により維持する地域公共交通ネットワーク

- 「中津川市地域公共交通計画」によって維持を目指す地域公共交通ネットワークのイメージは次のとおりです。



<https://www.city.nakatsugawa.lg.jp/soshikikarasagasu/toshikeikakuka/3/doro/5/873.html>

【質問要旨及び背景】

政府が、令和8年中の設置を目指している「防災庁」は、日本の危機管理体制におけるパラダイムシフトを象徴する組織であると考えます。この国家プロジェクトに対し岐阜県は令和7年2月に就任した江崎禎英知事のもと、極めて迅速かつ戦略的な誘致方針を打ち出しました。岐阜県の方針は、単なる行政機関の誘致ということを超え、リニア中央新幹線の開業を見据えて国土のバックアップ機能の構築、そして東濃地方の地学的安定性を生かした「絶対的な安全圏」の提供をしています。そして、岐阜県が日本の防災の要となるべき理論的根拠を示しています。

そこで、中津川市へ防災庁の誘致についての考えを伺うとともに、この事業によって期待される効果、中津川市の人口増加・雇用拡大・消費拡大などについて、以下質問させていただきます。

【質 問】

1. 防災庁誘致について

(1) 中津川市における防災庁誘致について

- ① 国が防災立国の実現を目指し防災庁の設置を発表し、岐阜県知事がいち早く東濃地方に防災庁を設置したいとの考えを表明されました。中津川市としてどの様に受け止めておられるのか、所見をお伺いします。

(2) 人口増加・雇用拡大について

- ①防災庁を誘致すれば、国家公務員・研究者・技術職員等の転入、また家族帯同による転入増など、人口増の要因が期待できると思いますが、所見をお伺いします。
- ②防災庁誘致による、警備・清掃・食事管理・設備管理・食事提供等の雇用の拡大にもつながると考えますが、所見をお伺いします。

(3) 研究施設・防災産業の進出について

- ①大学等の研究機関が進出する可能性もあり、若者が望む就業先の確保にもつながると考えますが、所見をお伺いします。
- ②防災関連メーカーや IT 防災システム企業の進出により、地域経済へ

の貢献が考えられますが、所見をお伺いします。

(4) 関連施設の整備について

- ①家族帯同の場合、教育環境の充実や医療機関の充実も重要であると考えますが、所見をお伺いします。

(5) 今後の中津川市の方向性について

- ①地元国会議員は「東濃地方をつくば市の様な研究学園都市となるよう尽力して行きたい」と発言されておられます。

今回の「防災立国の推進に向けた基本方針」には、防災大学校（仮称）設置検討など教育・訓練機関の充実も掲げられています。地元国会議員が唱えられている構想にも合致すると考えます。

近隣他市が立候補する前に中津川市が立候補すべきと考えますが、所見をお伺いします。

1. 人口減少と市役所の機能について

中津川市も全国の多くの地方都市同様に、人口減少が進んでいきます。文教民生委員会の所管事務調査で頂いた数字で出生数をみると、平成16年度(2004)に740人だったのが、令和6年度(2025)は374人と20年間で約半分になっています。この調子で人口減少が進めば中津川市の人口はどうなってしまうのかと心配されます。

平成17年(2005)の合併当時は84,080人（平成17年国勢調査）でしたが、20年後の令和7年(2025)9月末日では72,716人(市ホームページ参照)で、マイナス11,364人(▲13.5%)です。令和6年3月改定の中津川市人口ビジョンによると、社人研2020パターンでは2045年に58,824人、中津川市独自推計パターンで62,233人となる予想がでています。2026年1月末の人口72,397人と比べると、社人研2020パターン推計でマイナス13,573人(▲18.7%)、独自推計でもマイナス10,164人(▲14.0%)となるわけです。1万人以上の減少です。

中津川市のホームページから毎年の毎月末の人口の数値から、各年の1月末日の数値を表にしてみました。

		各年1月末現在の人口（中津川市のホームページより抜粋）									(単位：人)	
年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2017-2026	
地区	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
中津	27,108	26,793	26,527	26,265	25,925	25,705	25,314	24,903	24,562	24,228	▲ 2,880	
苗木	6,262	6,186	6,194	6,179	6,143	6,143	6,083	5,988	5,849	5,747	▲ 515	
坂本	12,907	12,939	12,896	12,790	12,765	12,727	12,671	12,626	12,552	12,431	▲ 476	
落合	3,757	3,701	3,623	3,632	3,591	3,537	3,453	3,368	3,279	3,223	▲ 534	
阿木	2,300	2,248	2,203	2,149	2,102	2,072	2,026	1,964	1,918	1,861	▲ 439	
神坂	796	773	746	1,320	1,283	1,250	1,200	1,176	1,158	1,133	337	
坂下	4,654	4,603	4,533	4,433	4,331	4,242	4,148	4,054	3,943	3,836	▲ 818	
川上	826	808	780	761	743	707	687	670	661	654	▲ 172	
加子母	2,920	2,889	2,815	2,733	2,644	2,586	2,502	2,402	2,319	2,287	▲ 633	
付知	5,824	5,690	5,582	5,479	5,394	5,268	5,212	5,107	4,972	4,811	▲ 1,013	
福岡	6,653	6,607	6,476	6,436	6,333	6,184	6,047	5,908	5,800	5,706	▲ 947	
蛭川	3,392	3,364	3,283	3,241	3,202	3,138	3,065	3,026	2,923	2,892	▲ 500	
山口	1,739	1,721	1,683	999	967	947	946	939	927	902	▲ 837	
外国人	1,116	1,238	1,568	1,812	1,807	1,743	1,939	2,320	2,547	2,686	1,570	
総合計	80,254	79,560	78,909	78,229	77,230	76,249	75,293	74,451	73,410	72,397	▲ 7,857	
世帯数	30,267	30,458	30,841	31,157	31,255	31,294	31,486	31,795	31,903	31,902	1,635	
注)	平成31年(2019)4月1日より馬籠地域は山口地区から神坂地区へ変更。											

こうしてみると、改めて、人口が大きく減少してきていると実感します。

中津川市の面積は、676.45km²です。人口減少に伴い、市の面積が減少すれば、問題も少ないかと思いますが、そうはいきません。農地を、森林を、河川を、道路を、急激に減少していく人口でどう維持していくのかが、大きな問題です。もちろん市役所の窓口をはじめとする業務・機能の維持も、人口減少の中どうしていくかが課題だと感じます。

（1）DX 推進

その課題の解決の一つの方法として、DX の推進が重要だと改めて感じました。

令和8年1月27日・28日と、DX 推進に関する視察に、兵庫県明石市と川西市に行ってきました。住民票等のコンビニ交付や、市役所窓口支払いの電子化、ワンストップのお悔やみ窓口、各種オンライン申請や、SNS では市の公式ラインの活用など市民サービスの面で、既にいろいろと取り組んでいました。大都市に近く、中津川市のような急激な人口減少があるわけではないのですが、DX 推進で、書かない窓口、行かない市役所などめざし、さらなる市民サービスの向上と市職員の業務の合理化・効率化などに取り組んでいました。

中津川市も DX 推進に取り組んでいます。でもそこには、著しい人口減少と、人口減少に伴う職員の確保の困難さや、少ない職員で業務を維持していくための合理化・効率化、市民サービスを維持していくという課題などの大前提があり、DX 推進は必要なものだと思います。しかしながら、若い世代はともかく、いくら便利になるといっても、高齢の方々にとっては、DX 推進というと、合理化という言葉だけで、市民サービスが切り捨てられているように感じる人もいます。

そこで以下の質問をします。

- ① 中津川市が DX に取り組む目的を、改めて教えてください。
- ② DX 推進をもとに中津川市が今までに取り組んできた、市民サービス向上面での具体例を教えてください。
- ③ 市民サービス向上面での具体例に取り組んだことで、市民サービスがどのように向上したのか教えてください。もし、数値で表せるものがあればそれも教えてください。
- ④ また市民サービス向上面での具体例に取り組んだことで、市の業務の合理化・効率化にどのようにつながったかを教えてください。もし数値で表せるものがあれば教えてください。
- ⑤ 市民サービス向上面で、今後取り組もうとしていることがあれば教えてください。
- ⑥ 市の業務の中で、DX 推進をおこなってきたものの具体例を教えてください。
- ⑦ DX 推進をおこなってきたものの具体例の取り組みで、どのように効率化、合理化出来ましたか。数値で表せるものがあれば、それも教えてください。
- ⑧ 中津川市は市の業務の中で、AI を利用しての文書作成をおこなっていますか。
- ⑨ 利用していたとしたら、その際の AI の利用範囲、文章のチェック方法などどのようにしていますか。
- ⑩ DX 推進で様々な時間数に余裕ができ、そこで新たに取り組んだことがあれば教えてください。
- ⑪ DX 推進の目的を、市民の方にどのように周知していますか。もしくは周知していくつもりですか。

（2）職員の配置について

次に、市民サービスの維持のために考えていくことは、職員の配置についてです。

「市の職員が異動で、話が途切れて進んでいない」「前の人からの引継ぎが全くされていない」「話をまた最初からしないといけない」など、市民の方から言われます。かたや職員の方からは、「やりたい部署だった」「新鮮な気持ちになる」また「初めてのことばかりで、しばらく大変」「今まで一生懸命に取り組んできていたのに、異動がありモチベーションが下がった」「納得できない」や「人間関係が上手くいかない、異動させてくれないから辞めるしかなかった」などといった話を耳にしたこともあります。

よく言われる人事異動のメリット・デメリットがあります。雇い主、企業側のメリットの例は、組織の活性化・人材配置の適正化・事業計画の実現などがあげられます。働く側からは、キャリアアップ・新しい人間関係の構築などです。デメリットは、雇い主側は、引継ぎ業務の必要や、モチベーション低下、業務の低迷や離職などです。働く側からは、知識が中途半端のまま終わるなどスキルが身につかない、業務内容や人間関係の異動後のストレスなどがあります。

人口減少、職員確保の困難などある中で、いかに適材適所で人員配置をするかは難しい課題です。モチベーションが下がり離職につながるようなことになるのは、極力避けなければならないと思います。そのためには、異動後のフォロー体制が必要な場合もあります。

また、チャット GPT、AI といった人工知能の活用も盛んになってきています。これら人工知能を業務に活用していく際には、業務の専門性も持ち合わさなければならないと思います。

そこで次の質問をします。

- ① 中津川市役所で、人事異動でのメリット・デメリットを、執行部側からと職員側からと、どう考えているかを教えてください。
- ② 市民の方の声「市の職員は、すぐいなくなる（担当が変わる、異動する）」などの声をどう思いますか。
- ③ 業務の引継ぎの際、どのような点に注意されていますか。
- ④ 異動後、モチベーションが下がらないためにも、時にはフォロー体制は必要だと思います。中津川市の現状はどうですか。
- ⑤ 業務の専門性を高める、スペシャリストを作ることは、どうお考えですか。

人口減少が進む中、人材確保もだんだんと難しくなると思います。DX 推進でオンライン申請など増やしていても、職員確保が困難な職場も出てくるかもしれません。

- ⑥ 新たに外部委託を決めている部署はありますか。
- ⑦ 今後、市役所の中でどのような職場・職種が、人材確保に困難となりそうですか。
- ⑧ 外部委託する場合の判断基準はありますか。

2. 人口減少と自主防災力の強化について

人口減少は、災害発生時の行動に影響してきます。災害発生時は、自助・共助・公助といわれますが、一般の住民は、自助共助で、自分の命を守っていかなくてはなりません。そのためには、平常時に災害を想定した訓練をすることが重要だと思います。

2013年（平成25年）の災害対策基本法改正において、市内各地、各区や組などの一定地区の居住者及び各事業所などが、地域コミュニティにおける共助による防災活動推進の観点から、その地区の居住者等によるボトムアップ型提案で、地域防災力を高めるために、自発的な防災活動に関する地区防災計画制度が創設され、全国各地が様々に計画策定に取り組んでいます。さらにその計画策定の重要な点は、計画策定だけで終わらずに、策定した計画に基づき実際に対象地区の住民の皆さんで、最低年1回、防災訓練を実施し、その結果をさらに計画改善点として反映させていく、その繰り返しです。

また、市内60か所の指定避難所の、避難所運営マニュアルも、策定してから、マニュアルに基づいた訓練をおこない、その結果を検証することとされています。

地域で策定した計画も、避難所マニュアルも、絵に描いた餅ではなく、実効性のある防災訓練をするためのツールであり、いざ災害が発生したときの行動の助け・基本等となるはずのものであります。3月議会初日の補正予算では、防災備品の購入予算が採決されました。これらの備品等も指定避難所に配置されることについて、きちんとマニュアルの中に落とし込まなければなりません。そして、訓練に使用されなければなりません。

そこで以下の質問をします。

- ① 市内60か所の指定避難所の、避難所運営マニュアルは全施設完成していますか。
- ② 指定避難所の最初の開錠は市の職員ですか。
- ③ 避難所運営マニュアルが完成してから、その指定避難所において、施設周辺または対象の自主防災会や住民の方が、最低年1回は防災訓練をしていますか。
- ④ 今までに、市に提出された地区防災計画は何件ありますか。
- ⑤ 地区防災計画は、その対象地区の実効性ある防災訓練をおこなっていくためのものでもあります。
地区防災計画に基づいた防災訓練をおこなった数をお聞きします。
- ⑥ 今後、すべての指定避難所において、避難所運営マニュアルの検証も含めた避難訓練を実施するためには、どのように自主防災会等に働きかけますか。
- ⑦ 地区防災計画に基づいた防災訓練を、毎年1回実施していただくために、市としては市民にどのように働きかけますか。

「自分の命は自分で守る」子どもたちの防災体験教室等では繰り返しい言葉です。中津川市のすべての住民が意識すべき言葉であり、そのための訓練・行動だと思います。